

飛躍する台湾産業



台湾のベンチャーキャピタル産業(その1)

ハイテク産業を中心としたベンチャービジネスに資金を供給し、株式公開を支援するベンチャーキャピタル(以下、VC)。台湾VC産業は、1990年代の台湾IT産業と共に発展を遂げた。特に1996年以降、台湾VC産業は急速に発展し、1996年から2000年までに、企業数は47社から192社に、資本総額は255億元から1,281億元に増加した。しかし2001年には新設VC数は7社、増加資本額は60億元と成長は大幅に減速し、台湾VC産業は転換期を迎えている。今回は台湾のVC産業について紹介する。

IT産業と共に発展を遂げた台湾 VC 産業

台湾VC産業は、1983年に政府主導で導入されたことに始まる。その後、1995年までは、VC産業の発展の速度は非常に緩慢であり、1984年から1995年までの年平均新設VC数は2.8社、年平均増加資本額は15.6億元にとどまっていた。しかし1996年以降、台湾VC産業は急速に発展し、1996年から2000年までに、企業数は48社から192社、資本総額は255億元から1,281億元と飛躍的に増加した。

1990年代半ば以降の台湾VC産業発展の軌跡は、台湾IT産業発展の軌跡と符合する。台湾政府はVCのハイテク以外の産業に対する投資の制限(注1)や、VCへの投資に対する株主税額控除のインセンティブの付与(注2)等を通じ、VCをIT企業育成のために政策的に後押ししてきた。同時に、IT産業の発展は、VCの投資パフォーマンスを上昇させ、1990年代半ば以降のVC産業の急成長をもたらした。

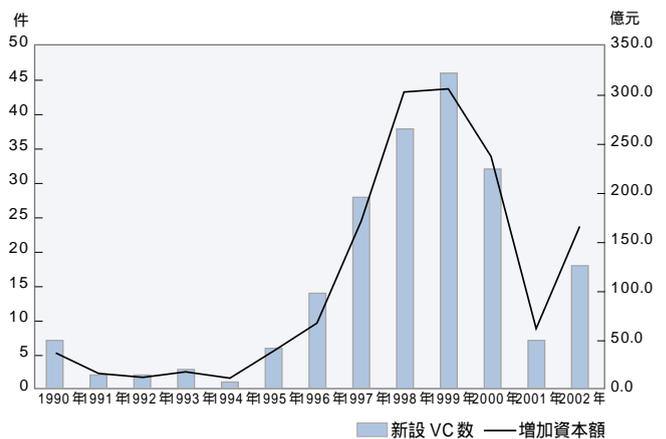
台湾のVCは過去18年間に、国内ハイテク企業に対して900億元以上の資金を投資しており、台湾ハイテク産業の資本形成に大きく貢献してきた。また台湾VCはこれまでに国内外300社以上のハイテク企業の株式公開を実現しており、現在、台湾を代表するIT企業である台湾積体回路製造、聯華電子(以上、半導体ファブリー)、鴻海精密(電子機器受託製造)、広達電腦(パソコンOEM)、中華映管(液晶パネル)等を含む台湾の大部分のIT企業が、創業期にVC資金を活用し発展を

遂げている。

(注1) 2001年以前は、「創業投資管理規則」に基づき、VCの非ハイテク産業に対する投資は資本総額の30%以内に制限されていた。しかし2001年に当規則が廃止され、当該制限も廃止となった。

(注2) 1999年以前は、「産業高度化促進条例」に基づき、VCへ投資した株主は、株式保有期間が2年以上の場合には、株式取得価格の20%の限度内において所得税から控除できる優遇措置が適用されていた。しかし1999年に当条例が修正され、当該優遇措置は廃止された。

図1 台湾の新設VC数と増加資本額の推移(1990年～2002年)



(出所) 中華民國創業投資商業同業公会

VC産業の成長は2001年に大幅に減速

1990年代半ば以降、台湾VC産業は急速な成長を遂げてきたが、2001年に成長は大幅に減速する。2001年の新設VC数は7社、増加資本額は60億元で、成長率は4.12%及び4.71%にとどまった。



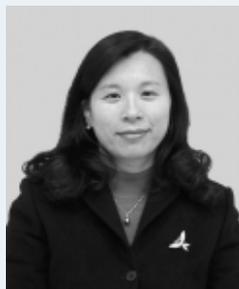
この原因として、世界的なIT不況及び台湾の国内景気の低迷等の要因により、投資家の行動が保守的となり、多くの投資案件が延期されたことが挙げられる。また、VCへの投資に対する株主税額控除のインセンティブを規定した産業高度化促進条例が1999年に改正され、当該インセンティブが廃止されたことも、台湾VC産

業の成長鈍化に少なからず影響していると考えられる。

しかし2002年には台湾VC産業の成長は若干回復の兆しを見せている。2002年の新設VC数は18社、増加資本額は165.8億元となり、成長率はそれぞれ10.23%及び12.36%にまで回復している。

中華民国創業投資 商業同業公会

楊正秋秘書長インタビュー



公会の設立経緯や活動概況をお聞かせください。

中華民国創業投資商業公会(以下、当公会)は、1992年に台北市の22社のVCにより設立された台北市創業投資商業同業公会が基礎となっています。その後、新竹市にVCが設立されたのを契機に、1999年、台湾全島をカバーする現在の組織となりました。

現在、当公会の会員企業は197社で、台湾で認可を受け活動するVCすべてが会員企業です。当公会の主要業務は、国内外のVC産業の調査・研究や、会員企業と政府・国内外のハイテク企業及び海外VCとの橋渡し役を務めること等です。

今後の台湾VC産業展望について、ご意見をお聞かせ下さい。

2001年に台湾VC産業の成長率は大幅に減速しましたが、背景には景気低迷やVC優遇措置の廃止だけでなく、かつてVCの資金を必要としていた多

くの台湾IT企業が、既に大企業に成長し、資本市場から直接資金調達が可能になったことも挙げられます。しかし一方で、バイオ等のVCの資金を必要とする新たな産業も台湾に生まれており、VCは今後も台湾の経済発展、及び産業高度化に不可欠な役割を果たすものと考えています。

台湾では現在、年金基金のVCへの投資が禁止されている他、銀行、保険会社、証券会社のVCへの投資も制限されています。諸外国ではVCの資金源としてこれらの金融機関は重要な役割を果たしており、台湾でもVC資金源の拡充の観点から、これらの制限を緩和する必要があると考えています。

台湾VCと日本企業はどのような協力関係を構築することが可能でしょうか？

現在、台湾VCが日本のハイテク企業に直接的に投資するケースは、あまり多くありません。しかし台湾企業が日本企業から技術移転を受けているケースは少なくなく、台湾VCは台湾ハイテク企業への投資を通じ、間接的に日本のテクノロジーに投資していると言えます。

今般、(財)交流協会の支援を受け、3月16日から21日まで、台湾のVC4社と伴に日本を訪問し、日本のVC、ハイテク企業、インキュベーションセンター等との交流を行う予定です。今後の両国VCの交流を活性化する基礎になればと期待しています。